

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第117期 第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	221,828	230,782	452,928
経常利益 (百万円)	12,848	12,453	24,309
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	8,889	7,924	14,986
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	4,477	9,525	5,023
純資産額 (百万円)	245,660	249,483	246,158
総資産額 (百万円)	472,606	498,212	494,683
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	150.20	133.89	253.22
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.14	48.18	47.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,465	21,895	37,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,543	21,796	51,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,897	6,085	15,944
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,389	25,694	19,002

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.44	51.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は主に中国市場の減速による需要の低迷が継続しました。電子部品関連製品はスマートフォン向け需要が引き続き低調に推移しました。一方、新エネルギー関連製品は中国市場向け需要が上向きました。相場環境については、不透明感が高まる国際情勢を背景に、為替は円高基調が継続しました。また、金属価格は金や銀などの貴金属が上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「中期計画2020」（2018年度～2020年度）の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.0%増の230,782百万円、営業利益は同18.3%増の11,078百万円、経常利益は同3.1%減の12,453百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.9%減の7,924百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	51,274	53,517	2,243	4.4%
営業利益	2,819	3,453	633	22.5%
経常利益	3,230	3,192	38	1.2%

廃棄物処理事業は、廃棄物の焼却処理量及び溶融・再資源化の処理量がともに増加しました。土壌浄化事業は、受注が増加したものの利益は減少しました。リサイクル事業は、家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業は、廃棄物の処理量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4.4%増の53,517百万円、営業利益は同22.5%増の3,453百万円、経常利益は持分法適用会社が減益となったことなどにより同1.2%減の3,192百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	109,331	107,808	1,523	1.4%
営業利益	164	3,409	3,244	1,974.2%
経常利益	2,710	4,682	1,972	72.8%

貴金属銅事業は、銅の国際価格下落に加えて、銅やすずの生産量が減少しました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業は、亜鉛及びインジウムの国際価格下落や電力単価上昇の影響を受けたものの、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅は縮小しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1.4%減の107,808百万円、営業利益は同1,974.2%増の3,409百万円、経常利益は持分法適用会社が減益となったことなどにより同72.8%増の4,682百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	33,302	43,785	10,482	31.5%
営業利益	1,603	661	942	58.8%
経常利益	2,181	1,226	954	43.8%

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が低調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の中国市場向け需要が上向きしました。機能材料事業は、顧客での在庫調整によりアーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。新規製品については、導電性アトマイズ粉や半導体接合材料などの特性向上と量産化に注力し、研究開発費が増加しました。

これらの結果に加え、銀地金代を含む銀粉の取引が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比31.5%増の43,785百万円となりました。営業利益は同58.8%減の661百万円、経常利益は同43.8%減の1,226百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	46,011	41,501	4,510	9.8%
営業利益	3,100	2,455	644	20.8%
経常利益	3,215	2,514	701	21.8%

伸銅品事業は、自動車向けの需要が後退し、スマートフォン向けの需要は減少が継続しました。めっき事業は、自動車の電装化に伴う需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けの需要は減少したものの、鉄道向けや自動車向けへの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.8%減の41,501百万円、営業利益は同20.8%減の2,455百万円、経常利益は同21.8%減の2,514百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	13,658	14,024	365	2.7%
営業利益	1,218	601	616	50.6%
経常利益	1,279	559	720	56.3%

熱処理事業は、中国やインドにおける自動車生産台数が減少した影響により、受託加工数量が減少しました。また、設備増強に伴って減価償却費が増加しました。工業炉事業は、新規設備の受注が軟調に推移し、設備メンテナンスの受注は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.7%増の14,024百万円、営業利益は同50.6%減の601百万円、経常利益は同56.3%減の559百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	4,693	5,756	1,062	22.6%
営業利益	189	308	119	63.0%
経常利益	205	330	124	60.6%

その他部門では、売上高は前年同期比22.6%増の5,756百万円、営業利益は同63.0%増の308百万円、経常利益は同60.6%増の330百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,529百万円増加し498,212百万円となりました。流動資産で4,809百万円の減少、固定資産で8,339百万円の増加となります。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が8,969百万円、たな卸資産が4,399百万円減少した一方で、現金及び預金が6,609百万円、流動資産のその他が1,945百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が11,344百万円増加した一方で、投資その他の資産が2,695百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して204百万円増加しました。これは、社債が10,000百万円、短期借入金が1,960百万円、長期借入金が1,108百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,865百万円、流動負債のその他が5,416百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,924百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が1,716百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の増加などにより、その他の包括利益累計額が1,083百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し3,325百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,691百万円増加し25,694百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は21,895百万円の収入（前年同期比6,429百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益が12,444百万円、減価償却費が9,055百万円、売上債権の減少が8,309百万円となった一方で、仕入債務の減少6,482百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は21,796百万円の支出（前年同期比253百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出14,985百万円、貸付けによる支出7,875百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は6,085百万円の収入（前年同期比1,811百万円収入減）となりました。主に有利子負債の増加11,732百万円と配当金の支払い5,552百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,672百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第2四半期連結累計期間における「開発研究費」は2,940百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等267百万円が含まれています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	6,667	11.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	4,883	8.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	3,392	5.64
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,941	3.23
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,840	3.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,293	2.15
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	1,124	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海一丁目8番11号	976	1.62
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	959	1.60
計		25,955	43.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,888千株があります。

2 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

3 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2019年9月4日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドンダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトンストリート 1、タイムアンドライフビル5階	7,682	12.39
計		7,682	12.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,100		
	(相互保有株式) 普通株式 2,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,138,800	571,388	
単元未満株式	普通株式 84,106		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		571,388	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,888,100		1,888,100	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877,000		2,877,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		4,766,300		4,766,300	7.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,118	26,727
受取手形及び売掛金	84,399	75,429
商品及び製品	29,461	28,608
仕掛品	5,769	6,381
原材料及び貯蔵品	84,696	80,539
その他	13,708	15,654
貸倒引当金	147	143
流動資産合計	238,007	233,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,589	129,122
減価償却累計額	71,514	73,472
建物及び構築物（純額）	55,074	55,650
機械装置及び運搬具	250,856	254,919
減価償却累計額	208,408	213,030
機械装置及び運搬具（純額）	42,448	41,888
土地	24,977	28,155
建設仮勘定	8,183	16,245
その他	17,459	18,146
減価償却累計額	13,778	14,377
その他（純額）	3,681	3,769
有形固定資産合計	134,365	145,710
無形固定資産		
のれん	4,620	4,329
その他	3,094	3,076
無形固定資産合計	7,714	7,405
投資その他の資産		
投資有価証券	68,158	68,584
長期貸付金	33,098	32,990
繰延税金資産	7,689	6,759
その他	5,741	3,656
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	114,595	111,899
固定資産合計	256,675	265,015
資産合計	494,683	498,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,449	36,584
短期借入金	36,885	38,845
コマーシャル・ペーパー	29,000	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,135	2,371
未払消費税等	996	1,078
引当金		
賞与引当金	4,110	3,890
役員賞与引当金	249	69
引当金計	4,359	3,960
その他	36,629	31,212
流動負債合計	163,456	151,052
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	49,355	50,464
繰延税金負債	2,064	2,299
引当金		
役員退職慰労引当金	621	661
その他の引当金	414	385
引当金計	1,035	1,046
退職給付に係る負債	17,967	18,412
その他	4,644	5,453
固定負債合計	85,067	97,677
負債合計	248,524	248,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,044	25,928
利益剰余金	173,624	175,455
自己株式	5,710	5,710
株主資本合計	230,395	232,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	9,024
繰延ヘッジ損益	2,787	178
為替換算調整勘定	27	678
退職給付に係る調整累計額	360	264
その他の包括利益累計額合計	6,818	7,902
非支配株主持分	8,944	9,469
純資産合計	246,158	249,483
負債純資産合計	494,683	498,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	221,828	230,782
売上原価	193,447	201,270
売上総利益	28,380	29,512
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,280	2,000
販売手数料	265	245
役員報酬	732	724
給料及び手当	2,988	3,046
福利厚生費	1,084	1,112
賞与引当金繰入額	975	834
退職給付費用	302	386
役員退職慰労引当金繰入額	95	90
賃借料	450	481
租税公課	735	691
旅費及び交通費	834	816
減価償却費	732	559
開発研究費	3,087	2,940
のれん償却額	258	243
その他	4,188	4,261
販売費及び一般管理費合計	19,012	18,433
営業利益	9,367	11,078
営業外収益		
受取利息	469	991
受取配当金	438	498
持分法による投資利益	1,512	5
為替差益	563	-
受取手数料	475	324
受取ロイヤリティ	441	486
その他	926	977
営業外収益合計	4,826	3,284
営業外費用		
支払利息	371	679
為替差損	-	496
支払手数料	238	-
環境対策費	266	317
その他	469	417
営業外費用合計	1,345	1,910
経常利益	12,848	12,453

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
特別利益		
受取保険金	90	230
固定資産売却益	-	105
投資有価証券売却益	127	38
補助金収入	145	-
その他	53	32
特別利益合計	416	408
特別損失		
固定資産除却損	329	368
減損損失	31	3
和解金	142	-
その他	101	45
特別損失合計	604	417
税金等調整前四半期純利益	12,660	12,444
法人税等	3,995	3,996
四半期純利益	8,665	8,447
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	224	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,889	7,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	8,665	8,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	929
繰延ヘッジ損益	1,805	2,614
為替換算調整勘定	1,418	475
退職給付に係る調整額	57	90
持分法適用会社に対する持分相当額	431	221
その他の包括利益合計	4,187	1,078
四半期包括利益	4,477	9,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,774	9,008
非支配株主に係る四半期包括利益	296	517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,660	12,444
減価償却費	8,755	9,055
減損損失	31	3
のれん償却額	258	243
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	4
その他の引当金の増減額(は減少)	423	382
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	449	444
受取利息及び受取配当金	907	1,490
支払利息	371	679
為替差損益(は益)	671	326
持分法による投資損益(は益)	1,512	5
固定資産売却損益(は益)	-	105
固定資産除却損	329	368
投資有価証券売却損益(は益)	127	38
売上債権の増減額(は増加)	5,993	8,309
たな卸資産の増減額(は増加)	7,457	3,935
仕入債務の増減額(は減少)	3,517	6,482
未払消費税等の増減額(は減少)	716	64
その他	5,197	5,286
小計	18,706	22,078
利息及び配当金の受取額	2,464	3,722
利息の支払額	378	669
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,326	3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,465	21,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,083	14,985
有形固定資産の売却による収入	115	450
無形固定資産の取得による支出	69	317
投資有価証券の取得による支出	1,834	4
投資有価証券の売却による収入	0	50
関係会社株式の取得による支出	1,170	936
関係会社株式の売却による収入	196	-
補助金の受取額	382	111
貸付けによる支出	8,128	7,875
貸付金の回収による収入	275	1,929
その他	228	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,543	21,796

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,310	2,695
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	7,000	2,000
長期借入れによる収入	7,546	5,416
長期借入金の返済による支出	3,414	4,332
社債の発行による収入	9,947	9,953
リース債務の返済による支出	246	94
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,406	5,406
非支配株主への配当金の支払額	218	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,897	6,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,803	6,308
現金及び現金同等物の期首残高	16,472	19,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,389	1 25,694

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数 82社 第1四半期連結会計期間において、同和利精密部品股份有限公司及びDOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 また、2019年4月1日付で、連結子会社であったDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. 及びTECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. は、同じく連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算していましたが、各四半期に対応した税金費用を計上するとともに、四半期決算業務の一層の効率化を図るための決算業務の見直しを契機として、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
日本鋳銅(株)	50百万円	82百万円
卯根倉鋳業(株)	19 "	16 "
TDパワーマテリアル(株)	- "	2 "
計	70 "	101 "

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
買戻し義務	247百万円	112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	19,380百万円	26,727百万円
計	19,380 "	26,727 "
預入期間が3か月を超える定期預金	991 "	1,033 "
現金及び現金同等物	18,389 "	25,694 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2018年3月31日	2018年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2019年3月31日	2019年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,880	98,662	32,182	45,970	13,658	221,353	474	221,828	-	221,828
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,394	10,669	1,120	41	-	32,225	4,218	36,444	36,444	-
計	51,274	109,331	33,302	46,011	13,658	253,579	4,693	258,273	36,444	221,828
セグメント利益	3,230	2,710	2,181	3,215	1,279	12,618	205	12,824	24	12,848

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去額66百万円及び未実現利益の調整額 41百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,726	99,188	42,614	41,468	14,023	230,020	762	230,782	-	230,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,791	8,620	1,171	32	0	30,617	4,994	35,611	35,611	-
計	53,517	107,808	43,785	41,501	14,024	260,637	5,756	266,394	35,611	230,782
セグメント利益	3,192	4,682	1,226	2,514	559	12,175	330	12,506	52	12,453

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 52百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益110百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 142百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,891	-	229	229
	タイバーツ	1,606	-	35	35
	合計	-	-	-	265

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,387	-	5	5
	銀	1,821	-	22	22
	亜鉛	1,057	-	174	174
	銅	2,039	-	100	100
	鉛	0	-	0	0
	ニッケル	120	-	9	9
	買建				
	銀	31	-	1	1
ニッケル	8	-	1	1	
	合計	-	-	-	256

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものです。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,895	-	229	229
	タイバーツ	1,017	-	31	31
	合計	-	-	-	261

(注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,980	-	2	2
	銀	2,422	-	224	224
	亜鉛	624	-	18	18
	銅	2,407	-	2	2
	ニッケル	128	-	23	23
	合計	-	-	-	265

(注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	150.20円	133.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,889	7,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,889	7,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,185	59,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。